

経済最前線から予想する

わが子世代がデビューする未来の社会

どうなる
就職
Part.2

雇用形態の多様化や人材のグローバル化などで急速に変化している日本の労働市場。わが子が大学に進学して社会に出る7年後にはさらにどんな兆しがみえ始めているのでしょうか。

職場環境や働き方の多様化が
ますます進んでいく

労働市場などの調査・研究を行うリ
クルートワークス研究所では「昨年」成
熟期のパラダイムシフト—2020年の
「働く」を展望する」と題する研究
予測をまとめました。執筆メンバーの
戸田淳仁研究員はこう語ります。

「経済政策など不測要素を省き、人
口動態や各種指標の傾向から導き出

すと、2020年の日本は、製造業の低
迷、人口の減少により、経済は苦しい状
況が続き、失業率が上昇。ただし、苦し
いのは主に中高年で、人口の少ない若
年層の失業率はむしろ低下。なかで
も、サービス業や医療・福祉分野の成長
で女性のチャンスは増えます」

こうした動きに伴い労働環境も多
様化。その中から、特にこれから社会に
デビューする若者に影響がありそうな
兆しを以下に示しました。

労働者の1/4が50歳前後に

労働力人口に占める45~54歳の割合は
2010年には20.2%でしたが、2020年には
25.1%にまで上昇。逆に25~34歳は
20.0%から16.8%に減少すると予測。
2020年は、どこの職場へ行っても“オジサ
ン”が目立つ状況になっていそうです。

ミニジョブの掛け持ちが増加

非正規社員の比率は今後もじわじわ上
昇。その中で増えてきそうのが、タイプの
違うミニジョブ（個人契約やアルバイト）を
掛け持ちして複合型のスキルを高めていく
働き方。例えば、IT×農業など組み合わせ
次第で、新しいビジネスの可能性も！

社長は
どう思います?

方向性は
いいですね!

明日はそちらに
出勤します

40代社長が続々誕生！

世界では今でも40代社長は珍しくないで
すが、グローバル化が進む中で、国内主要
企業でもトップの若返りの動きが出てくる
可能性は十分。好景気を味わったことがなく
会社への依存心が薄いこの世代からは、
多数の起業家も出てきそうです。

女性の若年正社員比率が上昇

正社員比率は全体としては低下するが、そのほ
どんでは男性の減少分。女性正社員は微減に
留まり、なかでも15~24歳の女性若年正社員
は、2010年の50.4%から2020年には53.7%
にまで上昇。同世代の男性の正社員比率にグ
ッと近づくと予測。

2020年

取材・文／伊藤敬太郎

イラスト／桔川 伸

撮影／エノモトユウスケ (P24~26)



アウトソーシング業が成長

企業のコスト削減への動きが強くなり、同時にIT環境の整備が進むことで、さまざまな業務のアウトソーシング化が進行。アウトソーシング業が成長し、IT、製造、総務、経理をはじめとする各分野のプロフェッショナルの受け皿になりそうです。

海外への出稼ぎが増加

国内における製造業の雇用は縮小。日本で活躍の場を失った中高年層が、経験や技術を買われて、ニーズがある海外で働く流れは強くなりそうです。熟練技術者がチームで鉄道などの大規模インフラ開発事業などに参加する例は増えていくでしょう。

NPOへの就職が増加

アメリカでは今や大学生の就職希望先ランキング上位に入るNPOも。日本のNPO法人も、法改正により2012年から税制上の優遇範囲が拡大。2020年ごろには、法人数の増加とともに、雇用の受け皿としての役割が拡大していきそうです。

失業率は欧州並みの6.6%に

2020年の完全失業率は6.6%と予測。現在は4%台前半で推移しているので、2ポイント以上の上昇。この数字は現在のヨーロッパ並みです。ただし、若者の失業率は低下。中高年層の失業率が大幅に上昇します。

IT・サービス業従事者が5割

日本の雇用の受け皿だった製造業・建設業は、2010年から約400万人の雇用減。一方で労働者数が増えるのがIT・サービス。2020年にはこれらの業界で働く人々は3000万人を超え、全労働者の半数にまで伸びます。

優秀な外国人の採用が進む

企業の海外進出が拡大していく中で、現地の外国人採用がさらに活発化。また、グローバル展開をにらんで、国内でも日本人にこだわらない中途・新卒採用をする企業が増加。職場の多国籍化がますます進んでいきます。

地元優良企業への就職が増加

2000年代以降、若者の地元定着志向は強くなっていますが、この流れが拡大。地域のつながりを大切にし、地元の優良企業を志望する若者が増えていきそうです。農産物などの生産から加工・販売までを手掛ける六次産業の台頭なども注目されます。

専門・技術・サービス職が増加

職種別の人口構成にも変化が。大幅に減りそなのが製造業、建設業を支えてきた労務職。事務職・営業職も微減。一方で、ITエンジニアなどの専門・技術職、さらにサービス職は増加。サービス職では、なかでも女性の雇用の伸びが見込まれます。